

平成23年度税制改正について	1	国際課税	29
平成23年度税制改正法案に係る法的手当て	2	移転価格税制の見直し	30
法人税関係の改正 （制度拡充・改正）	3	外国子会社合算税制	31
中小企業者等の法人税率の特例	4	非居住者等が受ける振替公社債の利子等の非課税措置	32
雇用促進税制の創設	5	総合特区制度の創設	33
環境関連投資促進税制の創設	6	アジア拠点化促進税制	34
棚卸資産の切放し低価法の廃止	7	金融証券税制	35
租税特別措置法関連（法人税）	9	証券の軽減税率の延長	36
租税特別措置等①（法人税関係：創設）	10	非課税口座に受け入れることができる上場株式等の範囲	37
租税特別措置等②（法人税関係：創設）	11	大口株主等の要件（総合課税）	38
租税特別措置等③（法人税関係：創設）	12	店頭デリバティブ取引等の申告分離課税化	39
租税特別措置等④（法人税関係：延長・縮減・廃止）	13	日本版「ブランド・ギビング」信託の創設	40
租税特別措置等⑤（法人税関係：延長・縮減・廃止）	14	相続・贈与関連の改正	41
租税特別措置等⑥（法人税関係：延長・縮減・廃止）	15	非上場株式等についての相続税・贈与税の 納税猶予制度の改正	42
租税特別措置等⑦（法人税関係：延長・縮減・廃止）	16	住宅取得等資金贈与の適用対象の改正	43
租税特別措置等⑧（法人税関係：延長・縮減・廃止）	17	相続税法その他の改正（連帯納付義務・還付加算金）	44
研究開発促進税制	18	個人所得課税	45
中小企業等基礎強化税制の延長	19	寄附金の税額控除制度の導入	46
市民公益税制関連	21	その他の所得税の改正	47
認定特定非営利活動法人制度改正	22	土地住宅税制	49
組織再編・連結	23	特定事業用資産の買換え特例の見直し①（継続・廃止）	50
グループ法人税制等の見直し①	24	特定事業用資産の買換え特例の見直し② （一部改正・一部廃止）	51
グループ法人税制等の見直し②	25		
グループ法人税制等の見直し③	26		
グループ法人税制等の見直し④	27		
連結納税制度に関する改正	28		

目次

(3頁から62頁までが成立済の法案の内容。63頁から71頁までが平成23年8月1日現在審議中の内容。)

住宅省エネ改修工事等促進税制①	52
住宅省エネ改修工事等促進税制②	53
住宅に関するその他の改正（登録免許税・印紙税）	54
消費税	55
消費税の免税事業者の要件の見直し	56
仕入税額控除制度における「95%ルール」の見直し等	57
その他（納税環境等）	59
租税罰則の見直し①	60
租税罰則の見直し②	61
消費課税－その他	62
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を	
図るための所得税法等の一部を改正する法律案	63
法人税関係の改正案	64
法人税関係の改正案（租税特別措置法①）	65
法人税関係の改正案（租税特別措置法②）	66
法人税関係の改正案（租税特別措置法③）	67
国際課税関係の改正案	68
相続税・贈与税関係の改正案	69
個人所得課税の改正案	70
その他の改正案	71
平成23年度税制改正冊子作成委員会	72